様式第１-１号（第８条関係）

令和　　年　　月　　日

**太陽光発電設備（自家消費型）実施計画書【設備導入前】**

**【受付番号：　　　　　】**※受付番号は記入不要です。

**１．補助対象者**※予約申請の場合は、空欄で提出してください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 住　　　　　所 | 〒 | (法人)担当者氏名 |  |
| 氏　名　又は法人（屋号） |  | 電話番号 |  |
| (法人)代表者職氏名 |  | ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |  |

**２．対象設備の概要**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 建物の区分 | * 既　築
 | * 新　築
 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 契約又は着手予定日 |  | 設置完了予定日 |  |
| 設置場所 | 〒 |

※太陽光発電設備とは、太陽電池モジュールとパワーコンディショナーを合わせたものを指します。

|  |  |
| --- | --- |
| パワーコンディショナー | ≪導入機器≫ |
| メーカー名 |  |
| 型番 |  |
| 定格出力の合計値（小数点以下を切り捨て） | （ｂ）　　　kW |

|  |  |
| --- | --- |
| 太陽電池モジュール | ≪導入機器≫ |
| メーカー名 |  |
| 型番 |  |
| 公称最大出力の合計値（小数点以下を切り捨て） | （a）　　　kW |

|  |  |
| --- | --- |
| （a）または（b）の低い方（小数点以下を切り捨て） | （Ａ） 　　kW |
| （Ａ）×7万円（個人）(5kw以内のもの)　又は（Ａ）×5万円（市内事業者及びマンションの管理組合）(上限100万円) | 　　　　　　,000円 |

※ 金額等は、**税抜で1,000円未満を切り捨てた額**を記入してください。

※ 予約申請の場合は、見込額で記入いただいても結構です。

**３．電力消費計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①　発電見込量／年 | ②　①のうち自家消費する電力見込量／年 | ③　自家消費率　（ ②÷①×100 ） |
| kWh | kWh | ％ |

**４．確認事項（確認したら□にチェック☑をしてください）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 芦屋市内に設置されること | □ |
| 2 | 商品化され、導入実績があり、かつ中古品でないこと | □ |
| 3 | リース契約によって導入されていないこと | □ |
| 4 | 国、県または市町村等の他の補助を得て導入する設備でないこと | □ |
| 5 | 国要領で定める次の１～５などの要件を満たしていること |  |
| （1） | 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づくFIT制度又はFIP制度の認定を取得しないこと | □ |
| （2） | 法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果についてＪ―クレジット制度への登録を行わないこと | □ |
| （3） | 電気事業法（昭和39年法律第170号）第2条第1項5号ロに定める接続供給（自己託送）を行わないものであること | □ |
| （4） | 本事業により導入する太陽光発電設備で発電する電力量の30％以上（個人）、50％以上（市内事業者等）を自家消費すること | □ |
| （5） | 「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠すること | □ |
| 6 | 非FIT電気売却の際、市場価格の変動により、差損が生じる場合があること | □ |
| 7 | 設備が樹木等の陰にかかることのないよう設置場所に配慮すること | □ |
| 8 | 法定耐用年数が経過する年度まで、市長の求めに応じて利用状況等について報告をすること | □ |

**５．（太陽光発電設備）提出書類（確認したら□にチェック☑をしてください）**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 1 | 補助対象設備の実施計画書【設備導入前】 | □ |
| 2 | 補助対象設備の仕様が分かる書類（カタログ、パンフレットなど）（写し可） | □ |
| 3 | 補助対象設備の設置場所及び付近の見取り図（位置図） | □ |
| 4 | 補助対象設備**設置前**の住宅・事業所等の状況を示すカラー写真（撮影日を書いた看板又は紙等を写しこんで撮影されたもの）（設置済みの設備がある場合は、その設備を写しこんでいるもの） | □ |
| 5 | 【予約申請の場合】建築確認書 | □ |
| 6 | 補助対象設備の発電電力の消費量計画書（4.電力消費計画の根拠となる資料） | 自家消費率30％以上の確認【個人の場合】 | □ |
| 自家消費率50％以上の確認【市内事業者等の場合】 | □ |

※事業所等…事業所及びマンション